

2022.7.1
日本銀行山形事務所

今回山形短観における主な判断、事業計画の動き

(2022年6月調査)

1. 業況判断

6月調査では、製造業が悪化したものの、非製造業が改善したため、全産業では0と前回調査から横ばいとなった。前回調査では悪化、水準は▲6を予測していた。

製造業・・・化学や電気機械が「良い」超幅を縮小したほか、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械も悪化したため、全体では▲10と前回調査から12ポイントの悪化となった。前回調査では、水準は0を予測していた。

非製造業・・・卸・小売、建設、電気・ガスが横ばいとなったほか、運輸・郵便、対事業所サービス、宿泊・飲食・対個人サービスなどが改善したため、全体では8と前回調査から10ポイントの改善となった。前回調査では悪化、水準は▲10を予測していた。

先行き(2022年9月予測)は、非製造業が悪化するものの、製造業が改善するため、全産業では2と2ポイントの改善を予測。

2. 売上・収益計画

(1) 売上高

2021年度(実績)は、製造業は前年度比5.6%の増収、非製造業は同3.6%の増収となり、全産業では同4.6%の増収となった。

前回調査との比較では、製造業(修正率▲0.5%)、非製造業(同0.5%)とも小幅な修正に止まり、全産業では横ばい(0.0%)となった。

2022年度(計画)は、製造業は前年度比4.3%の増収、非製造業は同1.7%の増収となり、全産業では同3.1%の増収計画。

前回調査との比較では、製造業(修正率▲0.3%)、非製造業(同▲0.2%)とも小幅な修正に止まり、全産業では▲0.3%とほぼ横ばいとなった。

(2) 経常利益

2021年度(実績)は、製造業は前年度比77.2%の増益、非製造業は同▲0.9%の減益となり、全産業では同48.3%の増益となった。

前回調査との比較では、製造業（修正率12.6%）、非製造業（同21.4%）とも上方修正され、全産業では14.6%の上方修正となった。

2022年度（計画）は、製造業は前年度比▲16.8%の減益、非製造業は同▲7.5%の減益となり、全産業では同▲14.5%の減益計画。

前回調査との比較では、製造業（修正率▲6.5%）、非製造業（同▲8.9%）とも下方修正され、全産業では▲7.1%の下方修正となった。

3. 設備投資額（含む土地投資額）

2021年度(実績)は、製造業は前年度比7.2%の増加、非製造業は同101.7%の増加となり、全産業では同62.4%の増加となった。

前回調査との比較では、製造業（修正率0.2%）は小幅な修正に止まり、非製造業（同6.0%）が上方修正され、全産業では4.4%の上方修正となった。

2022年度（計画）は、製造業は前年度比102.2%の増加、非製造業は同▲62.2%の減少となり、全産業では同▲17.1%の減少計画。

前回調査との比較では、製造業（修正率10.4%）、非製造業（同5.6%）とも上方修正され、全産業では8.8%の上方修正となった。

4. 雇用

雇用人員判断・・・ 製造業、非製造業ともに「不足」超幅が縮小したため、全産業では「不足」超▲25と前回調査比「不足」超幅が12ポイント縮小した。先行き（2022年9月予測）は、全産業で「不足」超幅が拡大する予測。

新卒採用計画（全産業）・・・ 2022年度は、前回調査（2021年12月調査）から下方修正（修正率▲1.2%）され、前年度を下回る計画（前年度比▲4.0%）。

2023年度は、前年度を上回る計画（同12.4%）。

以 上